愛称：みらいパレット

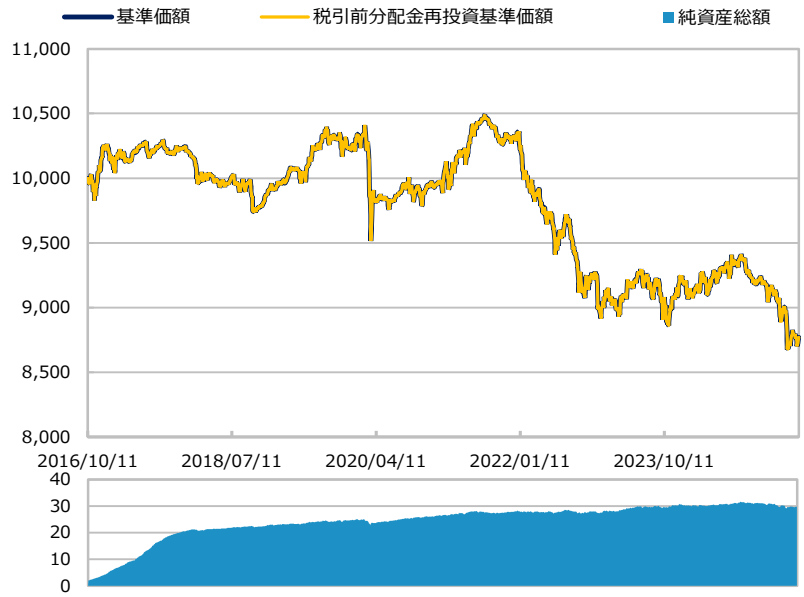
イオン・バランス戦略ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2016年10月12日　　日経新聞掲載名：みらいパレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,769	-20
純資産総額（百万円）	2,975	+4

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/04/30	-0.2
3カ月	2025/02/28	-2.9
6カ月	2024/11/29	-4.7
1年	2024/05/31	-4.6
3年	2022/05/31	-9.7
設定来	2016/10/12	-12.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/04/26	0
第6期	2022/04/26	0
第7期	2023/04/26	0
第8期	2024/04/26	0
第9期	2025/04/28	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+33
新興国株式	+8
リート	+13
先進国債券	-74
新興国債券	+1
為替	+7
分配金	0
その他	-8
合計	-20

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、8,769円（前月比-20円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

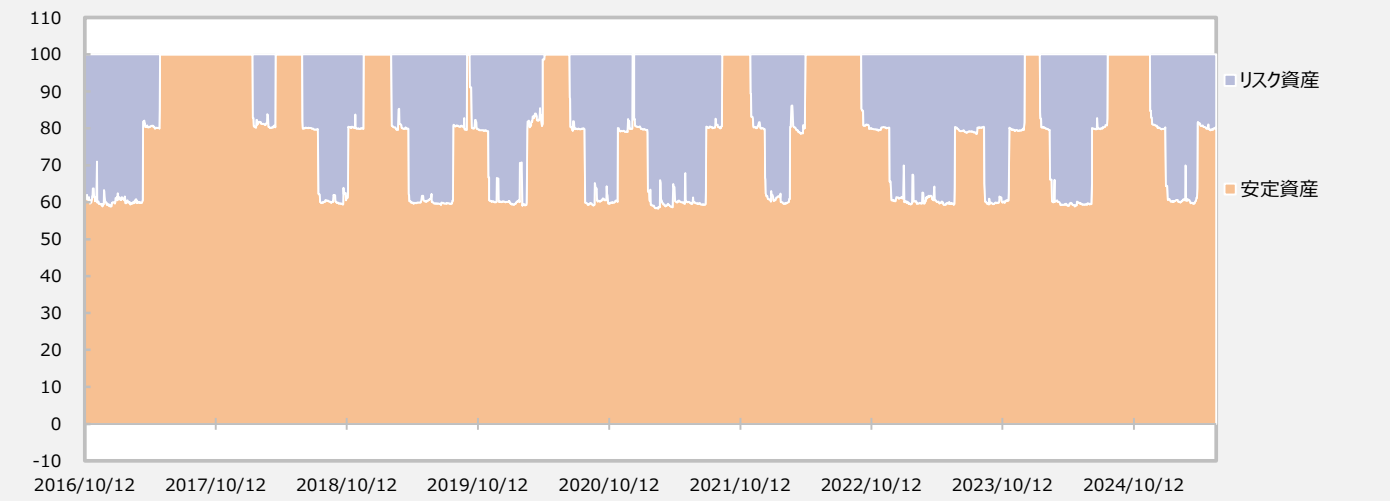
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

愛称：みらいパレット

イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
リスク資産	20.1	+0.4
日本株式	4.0	+0.9
先進国株式（除く日本）	3.0	+0.1
新興国株式	2.1	+0.1
新興国株式	2.1	+0.1
新興国株式（バンガード）	0.0	0.0
日本リート	3.1	-0.9
外国リート	3.0	+1.1
先進国債券（除く日本）	3.0	-0.9
新興国債券	1.9	+0.0
新興国債券（バンガード）	0.0	0.0
新興国債券（iシェアーズ）	1.9	+0.0
安定資産	79.9	-0.4
日本国債	39.4	+0.2
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	39.6	-0.5
現金等	0.9	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は4枚目をご覧ください。

月末時点の資産配分

2024/12	移行期間
2025/01	リスクオン局面
2025/02	リスクオン局面
2025/03	リスクオン局面
2025/04	移行期間
2025/05	移行期間

※ 市場のリスク選好度合いに応じて「リスクオフ局面」、「リスクオン局面」の判断を行います。資産配分の切替えを行う際に一定の「移行期間」を設けます。

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	日本円	29.5	+2.1
2	アメリカドル	26.2	+0.6
3	ユーロ	13.4	-0.1
4	中国元(オフショア)	4.9	+0.2
5	イギリスポンド	2.6	+0.1

※ 組入有価証券の取引通貨ベースです。ETFについてはアメリカドルで集計しています。

※ 為替ヘッジ前の値です。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

5月は月初からリスクオフ（リスク回避）局面に移行しつつあるとの判断から、リスク資産20%、安定資産80%で始まりました。その後リスク態度指数が反発すると、リスクオン（リスク選好）局面へ再度転換しつつあると判断し、リスク資産20%、安定資産80%を維持しました。

当月は先進国株式などがプラス寄与したものの、先進国債券がマイナス寄与となり、基準価額は小幅に下落しました。

＜今後の運用方針＞

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、年初から米国の物価指標の鈍化基調が続き、FRB（米連邦準備制度理事会）が先行きで利下げを実施することが市場に織り込まれたため、株式市場は上昇し、リスク態度指数も上昇しました。

その後、米国のテック企業を中心に生成AIサービスに必要な膨大なデータセンター投資に対して、企業の収益性への懸念が生じたことから、株式市場は下落しました。さらに、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの見方によって円ショートを解消する動きが広がったことから、大幅な米ドル安・円高の進行を背景に、リスク態度指数は下落基調となりました。

11月に入り米大統領選挙にトランプ氏が当選すると、新政権による経済政策への期待感から株式市場が上昇し、リスク態度指数も上昇に転じました。その後、4月にはトランプ政権から厳しい内容の相互関税が発表され、株式市場が大きく下落するとリスク態度指数も大きく下落しました。5月に入るとトランプ大統領が関税政策を緩和し、株式市場が上昇すると、リスク態度指数も反発し、その後堅調に推移しました。

そのため、リスクオフ局面から再度リスクオン局面に移行しつつあるとの判断から、リスク資産20%、安定資産80%の資産配分を維持する予定です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

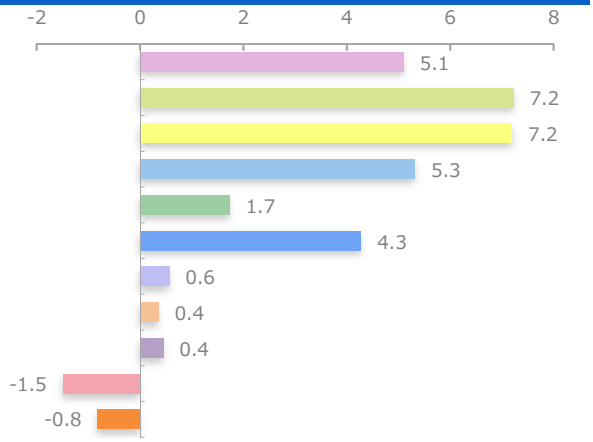
愛称：みらいパレット

イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

当月騰落率（%）：投資対象ファンド、インデックス（ベンチマークまたは参考指数）

		投資対象ファンド	インデックス
リスク資産	日本株式	5.1	5.1
	先進国株式（除く日本）	7.2	7.3
	新興国株式	7.2	7.1
	新興国株式（バンガード）	5.3	5.8
	日本リート	1.7	1.7
	外国リート	4.3	4.4
	先進国債券（除く日本）	0.6	0.6
	新興国債券（バンガード）	0.4	0.6
	新興国債券（iシェアーズ）	0.4	0.7
安定資産	日本国債	-1.5	-1.4
	為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	-0.8	-0.8



※ 新興国株式（バンガード）、新興国債券は、アメリカドルベースの騰落率です。ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の終値を基に算出しています。

投資対象ファンド名称、インデックス（ベンチマークまたは参考指数）名称

	投資対象資産	投資対象ファンド名称	インデックス
リスク資産	日本株式	国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	TOPIX（東証株価指数、配当込み）
	先進国株式（除く日本）	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
	新興国株式	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
	新興国株式（バンガード）	バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF	ＦＴＳＥエマージング・マーケッツ・オールキャップ（含む中国Ａ株）インデックス
	日本リート	Ｊリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
	外国リート	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
	先進国債券（除く日本）	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
	新興国債券（バンガード）	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ＥＴＦ	ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス
	新興国債券（iシェアーズ）	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックス
安定資産	日本国債	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	NOMURA-BPI（国債）
	為替ヘッジ付 先進国債券（除く日本）	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）

※ 日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンドのインデックス（NOMURA－BPI（国債））は参考指数です。

ファンドマネージャーコメント

＜国内株式＞

国内の株式市場は上昇しました。上旬は、国内企業の2024年度通期決算発表において、先行きに関して米関税政策の影響を反映して総じて保守的な見通しが多く見られましたが、日銀の追加利上げ観測後退による米ドル高・円安進行、米国と各国との貿易交渉進展期待から上昇しました。中旬は、米中の相互関税の大幅引き下げが好感される一方、米国債格下げが重石となり一進一退となりました。下旬は、日米長期金利上昇の一服、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送り、米半導体企業の決算内容を好感する形で上昇しました。

＜外国株式＞

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税に関しても双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。しかし、月の後半には、好材料の出尽くし感が広がる中、米国債格下げや長期金利の上昇などを受け、株式市場は下落する局面がありました。その後、米国のEUに対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて持ち直しました。

新興国株式市場も上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、新興国株式市場も月初から底堅く推移しました。さらに、米中の相互関税が引き下げられ上昇しました。しかし、月の後半には米長期金利の上昇などを受け、新興国株式市場は軟調に推移しました。

＜リート＞

国内リート市場は上昇しました。上旬は、日銀の追加利上げ観測後退によって上昇しました。中旬は、米中の相互関税の大幅引き下げが好感される一方、米国債格下げが重石となり一進一退となりました。下旬は、日米長期金利上昇の一服、国内株式の上昇を受けて上昇しました。

海外のリート市場も上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、海外リート市場も堅調に推移しました。しかし、月の後半には、米国債格下げや長期金利の上昇などを受け、リート市場は下落しました。その後、米国のEUに対する追加関税導入の先送りにより、株式市場が堅調に推移するとリート市場も持ち直しました。

＜国内債券＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、日銀が成長率や物価の見通しを引き下げ、政策

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

変更に慎重な姿勢も見せたことから、長期金利は低下して始まりました。その後は、米国で事前予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ米国金利が上昇したことや、中旬に行われた米中協議で90日間の関税引き下げが合意されたことから、国内金利は上昇が続きました。また、20年国債入札が記録的に低調な結果となるなど、財政悪化懸念が意識される中で超長期国債への需給不安が高まったことも、長期金利の上昇につながりました。下旬には、財務省が発行計画に関するアンケートを実施したことを機に超長期国債の発行減額への期待が高まり、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

＜外国債券＞

米国では、長期金利は上昇しました。月前半は、ISM（全米供給管理協会）製造業および非製造業の景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英の貿易交渉合意や米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。月後半には、米国債格下げや20年国債の入札結果が不調となったことから金利は一時的に上昇しました。しかし、その後、軟調な経済指標の発表などを受け、月末にかけて金利は上昇幅を縮小する動きとなりました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、ユーロ圏の消費者物価指数が上振れたことや米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を受けて、金利は上昇しました。その後は、米関税政策をめぐる不透明感がくすぶり続けましたが、基本的には米国の金利に追随する展開となりました。

＜新興国債券＞

新興国債券市場では金利は低下しました。上旬は、トランプ大統領が関税政策を緩和する期待から、新興国の金利は低下しました。その後も米中の相互関税が引き下げられるとさらに新興国金利が低下しました。その後は米国格下げを受けて新興国金利は上昇しましたが、月末にかけて、米国金利が下落したため、新興国金利も低下しました。

＜為替＞

為替市場に関しては、米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：みらいパレット

イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

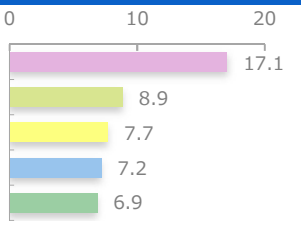
日本株式：国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	5.1	5.1
3カ月	2025/02/28	5.7	5.7
6カ月	2024/11/29	5.9	5.9
1年	2024/05/31	3.6	3.6
3年	2022/05/31	58.0	57.9
組入開始来	2016/10/12	153.7	152.7

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	17.1	+0.2
2	銀行業	8.9	+0.4
3	情報・通信業	7.7	+0.0
4	輸送用機器	7.2	-0.1
5	卸売業	6.9	+0.1



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　1,639）

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	3.2
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
4	日立製作所	電気機器	2.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9

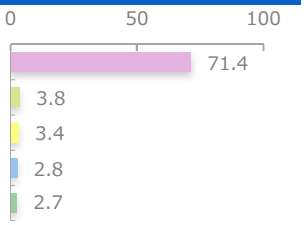
先進国株式（除く日本）：外国株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	7.2	7.3
3カ月	2025/02/28	-1.0	-0.9
6カ月	2024/11/29	-2.2	-2.1
1年	2024/05/31	5.4	5.7
3年	2022/05/31	63.2	64.4
組入開始来	2016/10/12	280.0	287.6

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	71.4	+0.0
2	イギリス	3.8	-0.1
3	カナダ	3.4	-0.0
4	スイス	2.8	-0.1
5	フランス	2.7	-0.1



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　1,171）

	銘柄	業種	比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	4.9
2	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	4.6
3	アップル	テクノロジ・ハードウェア・機器	4.3
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8
5	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	2.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

愛称：みらいパレット

イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

新興国株式：エマージング株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	7.2	7.1
3カ月	2025/02/28	1.2	0.9
6カ月	2024/11/29	4.7	4.9
1年	2024/05/31	3.9	4.6
3年	2022/05/31	32.6	35.4
組入開始来	2016/10/12	105.4	123.9

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	インド	17.3	-0.8
2	台湾	16.7	+1.0
3	ケイマン諸島	16.5	-0.6
4	韓国	8.9	+0.2
5	中国	6.5	-0.1

※ 国は発行国に基づく分類です。新興国企業等はタックスヘイブン（ケイマン諸島等）や先進国などで株式を発行することがあります。

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	13.6	-0.3
2	半導体・半導体製造装置	11.5	+0.7
3	その他	10.0	-0.7
4	テクノロジ・ハードウェア・機器	7.1	+0.2
5	メディア・娯楽	6.7	-0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

（ご参考）タックスヘイブン分類銘柄　上位5銘柄（%）

	銘柄	国	比率
1	テンセント	ケイマン諸島	4.6
2	アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	2.7
3	小米集団	ケイマン諸島	1.2
4	美団（メイトゥアン）	ケイマン諸島	1.0
5	PDDホールディングス	ケイマン諸島	0.8

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　738）

	銘柄	国	業種	比率
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.9
2	テンセント	ケイマン諸島	メディア・娯楽	4.6
3	華夏　CSI300インデックスETF	香港	その他	3.5
4	iシェアーズ MSCI サウジアラビアETF	アメリカ	その他	3.3
5	アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7

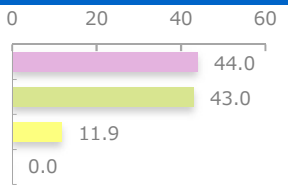
日本リート：Ｊリート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	1.7	1.7
3カ月	2025/02/28	3.0	3.0
6カ月	2024/11/29	7.2	7.3
1年	2024/05/31	4.9	4.8
3年	2022/05/31	-0.7	-1.2
組入開始来	2016/10/12	39.4	37.6

用途区分構成比率（%）

		当月末	前月比
1	商業物流等	44.0	+0.3
2	オフィス	43.0	+0.1
3	住宅	11.9	-0.0
4	その他	0.0	0.0



※ 東証REIT用途区分に基づく分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　57）

	銘柄	用途区分	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.9
3	日本都市ファンド投資法人	商業物流等	5.0
4	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.5
5	ＫＤＸ不動産投資法人	オフィス	4.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

愛称：みらいパレット

イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

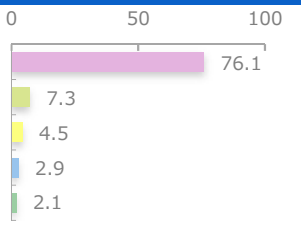
外国リート：外国リート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	4.3	4.4
3カ月	2025/02/28	-4.3	-4.3
6カ月	2024/11/29	-9.4	-9.4
1年	2024/05/31	3.3	3.9
3年	2022/05/31	17.0	18.8
組入開始来	2016/10/12	97.8	108.1

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	76.1	-0.6
2	オーストラリア	7.3	+0.2
3	イギリス	4.5	+0.0
4	シンガポール	2.9	-0.2
5	フランス	2.1	+0.1



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　288）

	銘柄	国・地域	比率
1	プロロジス	アメリカ	6.8
2	ウェルタワー	アメリカ	6.2
3	エクイニクス	アメリカ	5.7
4	デジタル・リアルティー・トラスト	アメリカ	3.6
5	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	3.3

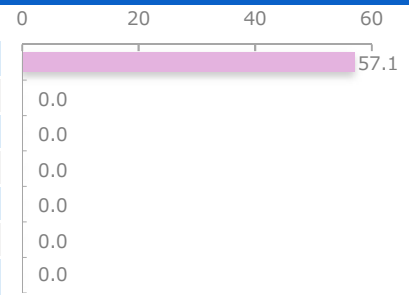
日本国債：日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2025/04/30	-1.5	-1.4
3カ月	2025/02/28	-2.6	-1.8
6カ月	2024/11/29	-3.8	-3.3
1年	2024/05/31	-3.5	-2.9
3年	2022/05/31	-9.1	-9.2
組入開始来	2016/10/12	-10.4	-10.6

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	57.1	+5.2
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	7.8	+0.3
デュレーション（年）	6.9	+0.2
最終利回り（%）	1.0	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　33）

	銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	378 10年国債	1.400	9.8	7.8
2	368 10年国債	0.200	7.3	4.8
3	373 10年国債	0.600	8.6	3.6
4	377 10年国債	1.200	9.6	3.3
5	175 20年国債	0.500	15.6	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

愛称：みらいパレット

イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

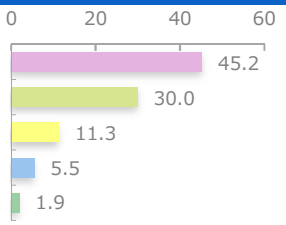
先進国債券（除く日本）：外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	0.6	0.6
3カ月	2025/02/28	-0.1	-0.1
6カ月	2024/11/29	-1.1	-1.1
1年	2024/05/31	-1.7	-1.8
3年	2022/05/31	14.9	15.1
組入開始来	2016/10/12	41.6	42.0

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	45.2	-0.8
2	ユーロ	30.0	-0.3
3	中国元(オフショア)	11.3	+0.3
4	イギリスポンド	5.5	+0.1
5	カナダドル	1.9	+0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	8.0	-0.1
デュレーション（年）	6.2	-0.1
最終利回り（%）	3.4	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　871）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	アメリカ国債	アメリカドル	1.625	1.0	0.8
2	中国国債	中国元(オフショア)	2.390	1.5	0.8
3	中国国債	中国元(オフショア)	2.040	1.7	0.6
4	アメリカ国債	アメリカドル	4.250	1.5	0.6
5	中国国債	中国元(オフショア)	3.720	25.9	0.6

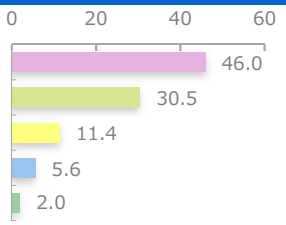
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）：ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/04/30	-0.8	-0.8
3カ月	2025/02/28	-0.6	-0.6
6カ月	2024/11/29	-1.2	-1.1
1年	2024/05/31	0.5	0.7
3年	2022/05/31	-11.6	-11.3
組入開始来	2016/10/12	-15.3	-14.8

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	46.0	+1.0
2	ユーロ	30.5	+0.9
3	中国元(オフショア)	11.4	+0.8
4	イギリスポンド	5.6	+0.3
5	カナダドル	2.0	+0.1



※ 為替ヘッジ前の値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	8.2	+0.2
デュレーション（年）	6.3	+0.1
最終利回り（%）	3.5	+0.2
為替ヘッジ比率	100.5	+1.7

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　798）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	アメリカ国債	アメリカドル	3.500	2.7	0.6
2	中国国債	中国元(オフショア)	1.850	2.0	0.6
3	アメリカ国債	アメリカドル	4.625	9.7	0.5
4	中国国債	中国元(オフショア)	2.670	8.0	0.5
5	アメリカ国債	アメリカドル	4.000	8.7	0.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、値下がりするリスクを抑えつつ、安定的なリターンを目指します。

2. 各資産の組入比率は柔軟に調整します。

●当ファンドでは、日本を含む世界のさまざまな資産を、安定資産とリスク資産に区別します。

安定資産・・・資産が目減りする可能性が低い資産のことをいいます。
リスク資産・・・安定資産と比べ値動きが大きく、より高い収益が期待できる反面、大きな損失を被る可能性のある資産のことをいいます。

●リスク資産への投資は40%程度までとします。
●安定資産は、「日本国債と現預金の合計」、「為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）」の組入比率がほぼ半分ずつになるようにします。
※ 市況の見通しに応じて一定の範囲で調整を行う場合があります。

3. 先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行います。

為替ヘッジを行う場合でも、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク
【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク
【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは外貨建資産の一部について、原則として対円での為替ヘッジを行います。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2016年10月12日設定）
決算日
毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に1.76%（税抜き1.60%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜き0.88%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、概算値は年0.968%（税抜き0.88%）～年1.124%（税抜き1.036%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、2024年11月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後変更される場合があります。
※実質的な負担は、実際の組入状況等により変動します。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

愛称：みらいパレット
イオン・バランス戦略ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1

備考欄について
※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：ネット専用

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.